第74回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

木村工機株式会社

「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kimukoh.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1 日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	1,399,518	4,167,018
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△95,635	△95,635
自己株式の取得								
当 期 純 利 益							960,141	960,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	864,506	864,506
当 期 末 残 高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	2,264,025	5,031,525

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等	合 計	
当 期 首 残 高	△4,984	5,604,580	△294	△294	△294	5,604,286
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△95,635				△95,635
自己株式の取得	△89,953	△89,953				△89,953
当 期 純 利 益		960,141				960,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,746	6,746	6,746	6,746
当 期 変 動 額 合 計	△89,953	774,552	6,746	6,746	6,746	781,299
当 期 末 残 高	△94,938	6,379,133	6,451	6,451	6,451	6,385,585

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原材料は移動平均法による原価法等（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、製品及び仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金・・・販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「未払消費税等」は182,546千円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 追加情報に関する注記

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響が2022年3月期上期にわたり継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期によっては上記仮定による見積りや業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	65,057千円
製品	533,938千円
仕掛品	169,664千円
原材料及び貯蔵品	508,203千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

たな卸資産は、取得原価で測定しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額は売上原価に含めております。

正味売却価額は、主として売却予定額から見積追加製造原価及び見積販売費を控除して算出しております。

また、営業循環過程から外れて滞留しているものについては、収益性の低下の事実を反映するように、過去の回転期間等を考慮して算定した評価損率に応じて帳簿価額を引き下げる方法により算出しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、売却予定額、見積追加製造原価、見積販売費、評価損率であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

正味売却価額の見積りは不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回った場合には損失が発生する可能性があります。

また、たな卸資産が営業循環過程から外れた場合に帳簿価額を引き下げるために使用する評価損率は、将来の需要や顧客における製品の使用状況等、外部環境の影響を受けます。そのため、当該評価損率の見積りには不確実性を伴い、想定と乖離する場合には、損失が発生する可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,315,008千円
(2) 担保に供している資産及びこれに対する債務	
建物	795,772千円
土地	2,661,845千円
計	3,457,618千円
上記に対する債務	
短期借入金	675,000千円
一年内返済予定の長期借入金	39,992千円
長期借入金	1,442,358千円
計	2,157,350千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,849,000	—	—	3,849,000
自己株式 普通株式	23,600	34,625	—	58,225

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得34,600株及び単元未満株式の買取り25株による増加分であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,635	25	2020年3月31日	2020年6月24日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,769	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月28日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

主に、空調機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすること等により、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価を把握する方法により管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,341,386	2,341,386	—
②受取手形	485,599	485,599	—
③電子記録債権	752,792	752,792	—
④売掛金	1,888,728	1,888,728	—
⑤投資有価証券	30,380	30,380	—
資産計	5,498,886	5,498,886	—
①支払手形	6,210	6,210	—
②電子記録債務	720,685	720,685	—
③買掛金	353,055	353,055	—
④短期借入金	755,000	755,000	—
⑤長期借入金	1,504,380	1,502,294	△2,085
負債計	3,339,331	3,337,245	△2,085

（※）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

① 支払手形、②電子記録債務、③買掛金、④短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

・非上場株式(貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、賞与引当金、棚卸資産評価損などであり、繰延税金負債の発生は、資産除去債務であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,684円51銭
- (2) 1株当たり当期純利益 251円17銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資)

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、下記のとおり八尾製作所の一部建物の建て替えについて決議しております。

(1) 取得の理由

建物が老朽化しており、生産の効率化を図るため。

(2) 取得資産の内容、取得時期

- ①所在地 大阪府八尾市北久宝寺
- ②資産の内容 建物(工場棟:小型製品の組立、制御部品の組立/テスト)
- ③施工床面積 工場棟:延1,638.00㎡(予定)
- ④取得価額 563,000千円(予定)
- ⑤物件引渡日 2022年6月初旬(予定)

(3) 取得資金

自己資金及び金融機関からの借入金を行う予定です。

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得は2022年6月を予定しているため、2022年3月期の業績への影響は軽微ですが、中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 普通株式
- ②取得する株式の総数 35,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.92%)
- ③株式の取得価額の総額 108,500千円(上限)
- ④取得期間 2021年5月17日~2021年8月6日まで
- ⑤取得方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引
(T o S T N e T - 3)による買付及び市場買付